

戦争する国づくりストップ！憲法を守りいかそう 「憲法共同センター」改組・結成総会を開催



5月30日、「憲法改悪反対共同センター」を改組した「戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかす共同センター」（略称：憲法共同センター）の結成総会を全国教育文化会館で開催、31団体79人が参加しました。解釈改憲で集団的自衛権行使容認をすすめる安倍内閣の戦争する国づくりを許さず、運動を機敏に提起する組織に発展します。

総会で事務局からの提起を行った全労連の小田川事務局長は、安倍政権の改憲暴走の強まりのもと、戦争する国づくりを許さない共同を広げる大運動が求められている

と改組の意義を語り、「歴史的な憲法闘争で、国民運動の前進とたたかいの勝利のために積極的な役割を果たそう」と呼びかけ、当面の行動提起（下表）を行いました。

沖縄大学の小林武客員教授が「安倍『解釈クーデター』と憲法運動—戦争する国めざす改憲許すまじ」と題し講演。国会情勢報告を日本共産党の笠井亮衆議院議員がおこないました。

主催者あいさつ、国会情勢報告、行動提起、決意表明、閉会あいさつの要旨を紹介します。また、事務局からの提起、記念講演（要旨）を別添します。

行動提起（当面の行動）

- ① 6月17日（火）に準備されている「解釈で憲法9条を壊すな！実行委員会」の集会成功に積極的な役割をはたす。
- ② 6月11日（水）の「憲法署名」、「特定秘密保護法廃止署名」、「集団的自衛権行使反対」署名の提出行動を成功させる。
- ③ 毎月9日を全国一斉宣伝行動日とし、全国各地でとりくむ。
- ④ 秋の臨時国会に向け、各地での共同の拡大をめざす取り組みを具体化する。
- ⑤ 解釈改憲による集団的自衛権行使容認、「戦争する国」、「他国での武力行使」に反対する地方議会意見書の採択をめざす地方段階の取り組みを共同してすすめる。
- ⑥ 地元選出国會議員に対し、戦争する国づくりに反対し憲法を守り・いかす国政の実現を求める要請に共同して取り組む。
- ⑦ 政府が解釈改憲の閣議決定を強行しようとする重要段階で、国会行動やこれに呼応する全国行動の実施を呼びかける。
- ⑧ 各団体の「憲法署名」を集約する国会行動に共同して取り組む。
- ⑨ 全国のたたかいを集約する大規模集会などの年内開催を検討する。
- ⑩ 以上の取り組みを柱に、情勢に対応した諸行動の具体化を運営委員会でおこなう。

■主催者あいさつ

新日本婦人の会・米山事務局長

安倍内閣は戦争する国づくりに向けて暴走を重ねている。5月15日の記者会見で安倍首相は2枚のパネルを掲げ、21回も「国民の命を守る」と言い、国民の情に訴えようとしたが、「非現実的な事例だ」と批判の声が上がっている。その記者会見後、潮目が変わった。街頭署名に列ができ、世論調査でも反対が多数を占めている。このような改憲策動が強まる時に、機敏に対応するために、憲法改悪反対共同センターを発展的に改組し、新たな運動を展開させよう。今日の歴史的な総会を成功させていただきたい。

■国会情勢報告

日本共産党・笠井亮衆議院議員

国会もあと3週間。安倍暴走極まりであるが、15日の記者会見以降、世論の変化、潮目の変化が顕著である。暴走の一步一步が墓穴を掘る状況で、今が頑張り時。5月28日の衆院予算委員会で志位

委員長は憲法解釈の変更で「戦闘地域に行かない」などとして来たこれまでの海外派兵の歯止めが失われると追求した。きっぱりと正面から本質をつく質問であったと思う。

衆院の憲法審査会では49対1のたたかいであるが、皆さんの傍聴・支援があって、孤立感は感じない。国会での打ち破る論戦と草の根の運動が大切である。このような時に、憲法共同センターを結成されることはタイムリーなことであり、皆さんと力を合わせ、改憲のたくらみを阻止していきたい。

■各組織からの決意表明

◇自由法曹団 長澤団長

安倍首相は国会で、「ペルシャ湾ホルムズ海峡に自衛隊を派遣する」「イランが機雷を敷設し、国際社会が共同で撤去するとき、日本だけ参加しないことはできない」と述べた。機雷敷設、撤去は武力行使だ。日本は平和憲法のもと、戦後70年間1人も殺したり、殺されなかったとされている。しかし1950年、朝鮮戦争の際、極秘で行なわれた機雷撤去で日本人1人が命を落とした。戦争の悲惨さ、アフガン、イラク戦争の悲惨さを広く国民に伝えることが重要だ。集団的自衛権行使を許さない国民の大きな世論で安倍政権を包囲しよう。

◇民青・島田副委員長



6月22日に“声をあげよう、私たちのいのちと自由のために”をスローガンに「若者憲法集会」が開催される。集会を結節点に若者の声を集め、「戦争する国」づくりを許さない、誰もが人間らしく生きられる日本にしていきたい。

民青は、先週渋谷駅でシールアンケートを取り組み、35人が参加してくれた。設問の一つ「日本が攻撃されていなくても、参戦できることについて」、35人全員が「反対」だった。「戦争する国」は嫌という明確な意思が示された。また、「北東アジアの平和、領土問題の解決」については、「話し合いで」が21人、「軍事力が抑止力」4人だった。憲法9条の価値、殺し殺されるということ、戦争のリアルさを伝えていくことが大切だ。全国各地で創意工夫した取り組みが始まっている。青年の中で大きな運動にしていきたい。

◇全日本民医連 山本事務局次長

2月の定期総会で、スローガンの第一に「平和憲法のもと戦争しない、国の歴史を守りぬこう」と掲げた。民医連60年の歴史は平和、人権、民主主義を確立していくことと重なる。おびただしい犠牲の上にできた日本国憲法の歴史でもある。民医連は、憲法の理念に基づき命を守る医療や介護など社会保障運動に取り組んできた。九条の会の呼びかけも積極的に受けとめ、職場でも活動を強めてきた。9月9日9時9分、平和のメッセージ風船とばしなど行なってきた。埼玉のある産科病棟では、「いのちを守る産婆の九条の会」を立ち上げ、赤ちゃんの足型をとり「この小さな足に戦場を踏ませない」と、足型署名をもらい平和のタペストリーを作る取り組みも行なった。全国で創意工夫した活動が行われているが、さらに活発にすることが求められている。

人のいのち、健康破壊の一切の戦争政策に反対する。安倍政権の改憲策動を許すわけにはいかない。憲法を守る、いのちを守る運動を大きく広げる。

◇全商連 嶋岡常任理事

人権無視の重税や大企業の横暴などに対し、憲法をよりどころに「生きることが優先する」と、たたかい、困難を切りひらいてきた。平和こそ商売繁栄の道。民商・全商連運動と憲法を守りいかすたたかいを結合し、あらゆる局面で強めていくことを総会方針で強調した。総会を出発点に新しい憲法署名を作成し、地域に打って出る取り組みを始めたところだ。

消費税は逆進性があり最悪の税制。また同時に、戦費調達税でもある。増税阻止と憲法守ることは表裏一体。国民共同の運動をさらに広げ、憲法破壊のあらゆる策動を阻止しよう。

■閉会あいさつ

全日本民医連・岸本事務局長

安倍政権の「解釈クーデター」、日本を殺し殺される国にすること。私たちは、平和や人権を守るためにたたかってきた。あらためて、「憲法擁護」「9条守れ」と1ミリも譲らずにたたかってきた団体として、これからも国民的な共同を広げる大きな力を発揮していきたい。地域、街頭に出ると、「解釈改憲なんてとんでもない」の声があふれている。国民と安倍内閣とのかい離は明確。この憲法闘争で、歴史的な役割を果たそう。



戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかそう！